

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	28,090,157,280	流動負債	20,015,701,056
現金及び預金	1,605,820,342	未払金	6,075,820,126
未収入金	2,094,656,513	未払費用	121,754,987
未収収益	2,359,908,735	未払法人税等	86,186,600
貯蔵品	16,436,290	未払消費税等	154,771,700
前払費用	164,526,257	前受収益	48,956,378
立替金	4,681,492,016	預り金	13,240,532,451
繰延税金資産	154,633,028	賞与引当金	287,678,814
預け金	17,010,328,466		
その他	2,739,729		
貸倒引当金	△384,096		
固定資産	2,760,134,567	固定負債	2,445,424,016
有形固定資産	834,932,488	預り保証金	845,550,840
建物	404,663,861	退職給付引当金	1,369,730,176
構築物	4,467,743	役員退職慰労引当金	101,543,000
車両運搬具	5,893,432	その他	128,600,000
工具器具備品	337,432,452		
土地	82,475,000	負債合計	22,461,125,072
無形固定資産	777,590,817	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	598,283,182	株主資本	8,389,166,775
借地権等	165,435,000	資本金	50,000,000
その他の無形固定資産	13,222,635	資本剰余金	3,395,136,495
ソフトウェア仮勘定	650,000	その他資本剰余金	3,395,136,495
投資その他の資産	1,147,611,262	利益剰余金	4,944,030,280
関係会社株式	175,200,000	利益準備金	22,708,623
投資有価証券	9,000,000	その他利益剰余金	4,921,321,657
長期前払費用	4,819,026	別途積立金	375,000,000
差入保証金	306,768,202	繰越利益剰余金	4,546,321,657
繰延税金資産	461,795,538		
その他	191,643,996		
貸倒引当金	△1,615,500		
		純資産合計	8,389,166,775
資産合計	30,850,291,847	負債・純資産合計	30,850,291,847

損 益 計 算 書

平成28年4月 1 日から

平成29年3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		32,031,484,375
売 上 原 価		24,281,625,933
売 上 総 利 益		7,749,858,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,984,120,621
営 業 利 益		765,737,821
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	62,403,641	
受 取 配 当 金	80,284,000	
雑 収 入	29,698,763	172,386,404
営 業 外 費 用		
雑 支 出	1,917,623	1,917,623
経 常 利 益		936,206,602
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,818,158	2,818,158
税 引 前 当 期 純 利 益		933,388,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		350,225,708
法 人 税 等 調 整 額		△30,800,305
当 期 純 利 益		613,963,041

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

……………定額法

その他……………定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う計算書類への影響は軽微です。

6. 重要な後発事象に関する注記

(重要な会社分割)

当社は、阪急阪神ビルマネジメントグループの生産性向上と、顧客対応のスピードアップによる顧客満足度の向上を図るため、平成29年2月8日開催の取締役会決議及び平成29年3月23日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成29年4月1日付で、グループ内組織再編を実施いたしました。

- (1)会社分割の目的 清掃・警備管理業務の一部を子会社へ移管し、業務の効率化と顧客対応のスピードアップによる顧客満足度の向上を図ることを目的としております。
- 首都圏事業部内のホテル清掃業務を子会社へ移管することにより、グループ内でノウハウを集約し、業務改善と競争力強化を図ることを目的としております。
- (2)会社分割の概要 阪急阪神ビルマネジメント株式会社を分割株式会社とし、当社の完全子会社である阪急阪神クリーンサービス株式会社及び阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社を承継株式会社とする吸収分割となります。

承継株式会社の概要

名称	阪急阪神クリーンサービス株式会社	阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社
事業内容	ビル、ホテル、事務所の清掃管理等	イベント警備から機械利用の施設警備に関する業務全般
本店所在地	大阪市北区角田町1番1号	大阪市北区角田町1番1号
資本金	10百万円	50百万円
大株主及び持株比率	阪急阪神ビルマネジメント株式会社100%	阪急阪神ビルマネジメント株式会社100%

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,878,022,922円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,471,134,564円 |
| 短期金銭債務 | 7,728,307,289円 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(短期)	
未払事業税	21,612,823円
賞与引当金	115,893,031円
一括償却資産	9,323,324円
その他	7,803,850円
<u>繰延税金資産(短期)合計</u>	<u>154,633,028円</u>
繰延税金資産(長期)	
退職給付引当金	414,687,522円
役員退職慰労引当金	35,083,107円
一括償却資産	7,684,419円
その他	57,478,753円
<u>繰延税金資産(長期)小計</u>	<u>514,933,801円</u>
評価性引当額	△53,138,263円
<u>繰延税金資産(長期)合計</u>	<u>461,795,538円</u>

繰延税金資産の純額 616,428,566円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	阪急電鉄 株式会社	被所有 直接50%	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	10,053,454,689	未収収益	589,853,328
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,558,729,915
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	189,492,379
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	4,201,128,912
	阪神電気鉄道 株式会社	被所有 直接50%	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	4,783,048,471	未収収益	216,646,615
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	1,877,411,588
営業管理に係るテナ ント賃料等預り金				-	預り金	2,292,061,656	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	阪急阪神クリーン サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(清掃業務) (注1)	5,728,618,735	未払金	598,750,365
	阪急阪神ハイセキュリティ サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(警備業務) (注1)	4,430,418,696	未払金	383,451,540

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	資金の運用	資金の運用	176,212,403,641	預け金	17,010,328,466
				利息の受取 (注1)	62,403,641		
	阪急不動産 株式会社	なし	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	3,149,781,107	未収収益	296,483,334
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	298,682,492
			営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	82,899,383	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 役員及び その近親 者が過半 数を所有し ている会社	建石産業株式会社	なし	なし	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	1,626,660	未収収益	468,957

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 873,871円54銭
- 1株当たり当期純利益 63,954円48銭